

2023年度（2024年3月期）
第1四半期決算 説明資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2023年8月2日



2023年度 第1四半期決算 総括

中期経営計画の施策・取り組みが着実に実を結び
2023年度計画達成に向けて
幸先のよいスタートを切った

受注高・受注残高・売上収益 及び 売上総利益以下全ての利益項目が過去最高

- ・ 受注に関して、全ての事業グループにおいて引き続き活況
特にエンタープライズ・流通は、幅広い業界向けのDX・クラウド
ビジネス、情報通信においては、通信キャリア向けネットワーク
ビジネス及び法人ビジネス等の非ネットワークビジネスで受注伸長
- ・ 売上総利益率、営業利益率は対前年同期比で大幅に上昇

業績

(億円)

	2022年度 Q1	2023年度 Q1	増減額	増減率
売上収益	1,168	1,324	+ 157	+ 13.4%
売上総利益	278	328	+ 50	+ 18.1%
(売上総利益率)	(23.8%)	(24.8%)	(+1.0p)	-
その他の収益及び費用	▲217	▲240	△ 23	+ 10.8%
営業利益	61	88	+ 27	+ 44.1%
(営業利益率)	(5.2%)	(6.6%)	(+1.4p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	43	64	+ 21	+ 48.1%
受注高	1,243	1,354	+ 111	+ 8.9%
受注残高	3,471	4,000	+ 529	+ 15.2%

■売上収益

- 製造、建設、エンターテインメント、通信キャリア、政府系金融機関、銀行向けや国内事業会社、海外事業会社などで好調に推移

■売上総利益

- 売上収益の増収、及び売上総利益率の上昇により増益

■その他の収益及び費用

- 人件費、及び営業活動活発化による諸経費の増加により増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

- 売上総利益の増益により増益

■受注高

- 運輸、流通、情報サービス、通信キャリア、社会インフラなどが好調に推移

受注高・売上収益・受注残高 (事業グループ別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2022年度 Q1	2023年度 Q1	増減額	2022年度 Q1	2023年度 Q1	増減額	2022年度 Q1末	2023年度 Q1末	増減額
エンタープライズ	197	240	+ 43	180	239	+ 59	536	582	+ 47
流通	115	139	+ 24	157	186	+ 29	394	405	+ 10
情報通信	239	364	+ 125	362	366	+ 5	984	1,118	+ 134
広域・社会 インフラ	314	288	△ 26	209	213	+ 5	796	806	+ 10
金融	156	128	△ 28	101	130	+ 29	345	553	+ 208
その他	222	194	△ 28	159	189	+ 30	417	536	+ 119
連結	1,243	1,354	+ 111	1,168	1,324	+ 157	3,471	4,000	+ 529

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注：運輸、情報サービス、製造向けクラウド、製造向け製品販売などが増加
売上：製造、建設向け製品販売、情報サービス向け開発などが増加

■流通

受注：流通向けサービスなどが増加
売上：エンターテインメント向け製品販売、流通向け開発などが増加

■情報通信

受注：ネットワークビジネス、非ネットワークビジネスともに増加
売上：非ネットワークビジネスが減少するも、ネットワークビジネスの増加により増加

■広域・社会インフラ

受注：社会インフラ、情報サービス向け製品販売や公共向け開発案件などの増加があるも
公共向け共通基盤構築などの反動減により減少
売上：公共向け共通基盤構築などの反動減があるも、公益向け運用、製造向け製品販売などにより増加

■金融

受注：銀行向けクラウド基盤構築などの増加があるも、政府系金融機関向けサービスや
政府系金融機関、銀行向け製品販売などの反動減により減少
売上：政府系、系統系金融機関、銀行向け開発、銀行向け製品販売などが増加

■その他

受注：海外事業会社（シンガポール）における製品販売などの反動減により減少
売上：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール、マレーシア）における製品販売が増加

受注高・売上収益・受注残高 (ビジネスモデル別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2022年度 Q1	2023年度 Q1	増減額	2022年度 Q1	2023年度 Q1	増減額	2022年度 Q1末	2023年度 Q1末	増減額
サービス	450 (36.2%)	521 (38.5%)	+ 71	536 (45.9%)	571 (43.1%)	+ 35	2,162 (62.3%)	2,589 (64.8%)	+ 427
開発・SI	304 (24.5%)	330 (24.4%)	+ 26	264 (22.6%)	316 (23.9%)	+ 52	393 (11.3%)	450 (11.2%)	+ 57
製品	489 (39.3%)	503 (37.1%)	+ 14	367 (31.5%)	437 (33.0%)	+ 70	916 (26.4%)	960 (24.0%)	+ 44
連結	1,243	1,354	+ 111	1,168	1,324	+ 157	3,471	4,000	+ 529

(注) () 内の割合は構成比

< ビジネスモデル別 >

■ サービス

- 受注：政府系金融機関向けサービスの反動減があるも、運輸、情報サービス向けクラウドや流通向けサービス、通信キャリア、情報サービス向け運用保守などにより増加
- 売上：製造向けクラウド、公益向け運用などが増加

■ 開発・SI

- 受注：情報サービス、公共向け開発などが増加
- 売上：情報サービス、流通、政府系及び系統系金融機関、銀行向け開発などが増加

■ 製品

- 受注：公共、銀行、政府系金融機関向け製品販売や海外事業会社（シンガポール）の反動減があるも、情報サービス、通信キャリア、社会インフラ、銀行向け製品販売などにより増加
- 売上：公共向け製品販売の反動減があるも、製造、エンターテインメント、通信キャリア向け製品販売、国内事業会社、海外事業会社（シンガポール、マレーシア）の製品販売により増加

その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2022年度 Q1	2023年度 Q1	増減額
	人件費	▲134	▲146	△ 11
	委託社員受入費	▲21	▲24	△ 3
	減価償却費	▲14	▲14	△ 0
	その他	▲55	▲61	△ 7
販売費及び一般管理費		▲225	▲245	△ 21
その他の収益		8	6	△ 3
その他の費用		▲0	▲0	△ 0
その他の収益及び費用		▲217	▲240	△ 23

<販売費及び一般管理費>

■人件費

- 前年同期に発生した社員への50周年一時金給付にかかる費用の減少があるも社員数、プリセールス活動にかかる稼働の増加などにより増加

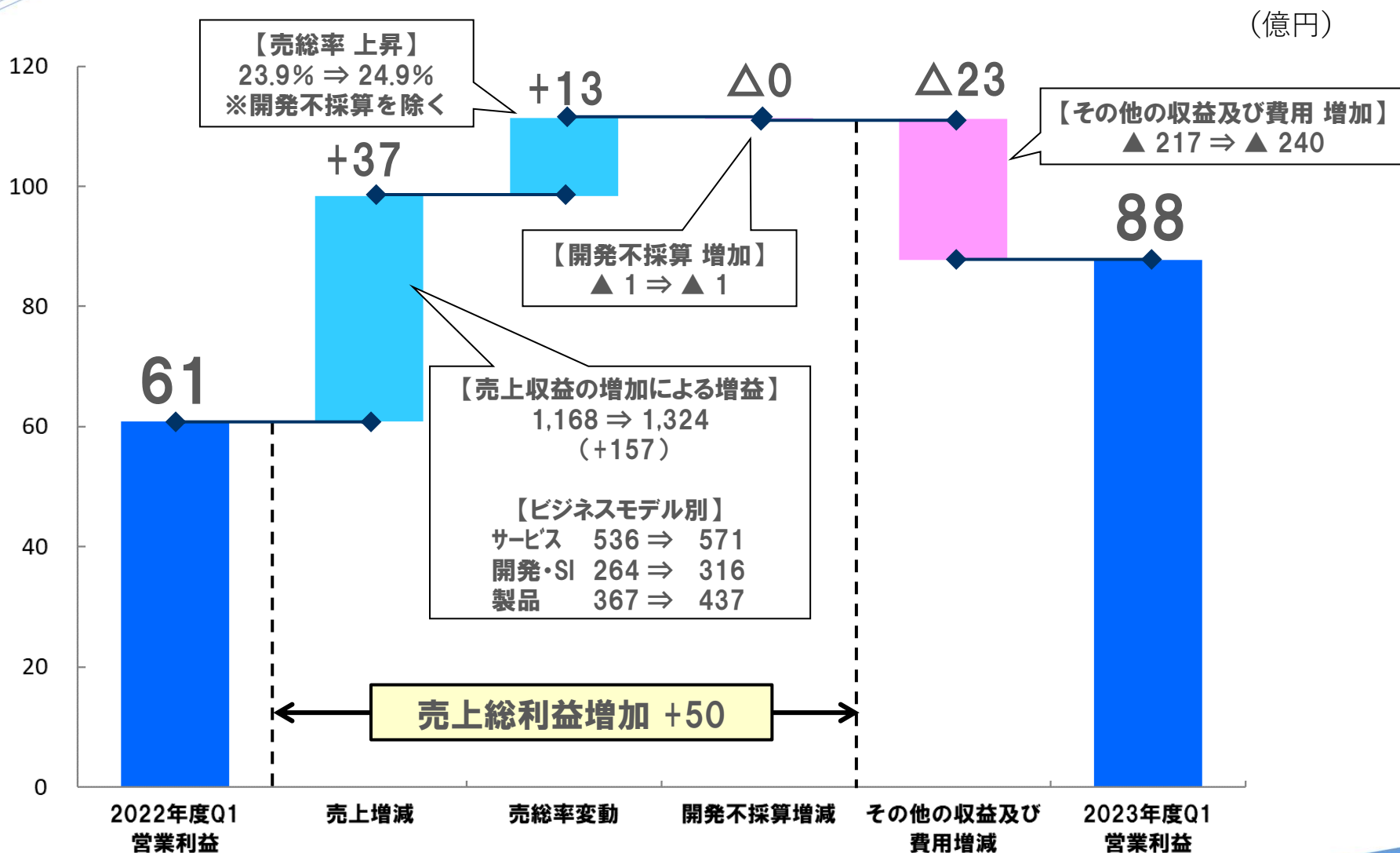
■その他

- 社内IT環境の整備や営業活動の活発化などが増加

<その他の収益>

- 主に為替変動のリスクヘッジを目的に保有する外貨預金の為替差益

営業利益の増減要因（前年同期比）





Beyond the Horizons

▀ その先の未来へ

CTC

▀ *Challenging Tomorrow's Changes*